

キューバ農業レポート②

キューバ経済の変遷と食事情

—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

今回はキューバ革命以降の経済と農業の変遷について概観する。1959年7月に樹立された革命政権は同年、第1次農業改革法を、そして63年には第2次農業改革法を制定し、製糖業をはじめとする米国資本に握られていた土地と産業を国有化するとともに、農業の集団化を進めた。そして近代的な大規模農業経営こそが農業発展と農民の生活向上につながるとして、大規模な国営農場や協同組合農場づくりを推進すると同時に、農業の多角化を目指した。

◇中央指令型経済からの脱皮

しかし、61年のプラヤ・ヒロン侵攻事件、62年の米国によるキューバとの輸出入全面禁止、同年10月の「キューバ危機」を踏まえて、63年に旧ソ連と貿易協定を結ぶこととなり、キューバ政府はソ連圏から穀物な

どの食料や石油を確保するため、革命政権以前から行われてきた砂糖やかんきつ類の生産に特化し、「単一輸出作物」に依存する、いわゆるモノカルチャー経済の選択を余儀なくされることになった。

そして、70年代には国有化の進展によって、市場メカニズムがほとんど機能しない中央指令型の計画経済が形成されるに至った。このため、80年代に入って経済は停滞し、こうした中央指令型の経済モデルは、経済発展の足かせとなった。90年には石油をはじめとして旧ソ連・東欧諸国からの輸入が激減したことから、キューバ政府は「平和時の非常時 special period」を宣言した。食料の配給品目を再び拡大するなど分配の平等性を強化しながら、各種の緊縮政策が打ち出された。

そして94年には、外国資本の誘致、各種自営業の拡大、国営農場の協同組合生産基礎単位（UBPC）への改編、農産物および工業製品の自由市場の創設、飲食自営業の承認、銀行制度改革、税制改革、企業改革などの一連の構造改革を推進するなど、生産を増強するため市場機能を導入しての数々の経済改革が実行された。



丁寧に管理されているタバコ畑

さらに2008年以降は規制緩和も推し進められ、外国人観光客を対象にした飲食店や宿泊施設、地元客向けの物販やサービス業等も登場するなど自営業者の増加は顕著で、15年末には就業人口のほぼ10%を占めるに至っている。併せて政府は社会主義の体制を堅持しつつ、中小企業を解禁する方針を示すなど、自由化が浸透・定着しつつある。こうした結果、時点は不明ながら近年では国内総生産（GDP）の70%以上をサービス業が占めることになり、製造業は14%、農業は4%強にとどまっている。

◇極端な栄養不足の時期も

キューバの主食はコメで、油や塩を入れて炊いて食べる。そのまま白米としても食べるが、白米の上にネグロス

蔦谷 栄一（つたや えいいち）

東北大学経済学部卒業、1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表

〔主な著書〕

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上創森社）「日本農業のグランドデザイン」（農山漁村文化協会）「農的社会をひらく」（創森社）など

という黒豆を煮たスープをかけて食べることも多く、これがなかなかうまい。一般家庭での食事内容と観光客の食事とではずいぶんと異なるようだが、筆者のキューバ滞在中の食事メニューを紹介すると、朝食はパンにグアバやパイナップル、バナナ等のフルーツサラダとフルーツジュース、牛乳とチーズに卵焼き、昼食は牛・豚・鶏・羊等の肉を煮たり、焼いたりしたもののご飯、夜は昼食とほぼ同じということが多かった。果物がふんだんに出される一方で、サラダを含めて出される野菜の量は少ない。



ピコクワ村の民泊で出された朝食

キューバの食事情をカロリー摂取量の推移で見ると、1980年代には平均3000キロカロリーを取っており、ソ連解体前の「最後の正常な年」といわれた89年には2845キロカロリーを摂取していた。しかし、経済が最悪の状態にあったとされる94年には1780キロカロリー（全国3000世帯を対象とする家計調査）にまで低下し、栄養不足のために視力が衰える病気が流行したとされる。調査に同行した山形大学講師でキューバ出身のラザロ・ミゲル・エチャニケ・ディアス氏は当時ハバナ大学の学生であったが、学生食堂で出されたのはソースなしのマカロニと砂糖水だけ。今でこそ筋骨隆々たる体をしているが、当時は食べるものがなくてあばら骨が出ていたそうだ。その後、95年2218キロカロリー、99年2400キロカロリー、そして2000年ようやく「最後の正常な年」といわれる水準を回復するに至った。しかしながら輸入額に占める農産物の割合は22.6%（2005年）であり、また、12年の農産物の輸入品目の上位5品目は、主食のコメとともに、小麦、飼料穀物等が上位を占めており、海外からの輸入食料への依存度は高い。

◇基本は配給制度

ところで食料については革命政権が発足した1961年から配給制度が設けられており、安い価格で基礎的食料が供給されている。いずれ廃止することが決められてはいるが、まだ配給制度は続けられている。家族単位で発行された配給手帳を持って国営市場に出かけて購入する仕組みとなっており、われわれが訪問したハバナ市内の国営市場ではコメ、豆、黒豆、白砂糖、黒砂糖、スパゲティ、塩、卵、ミンチ肉、鶏肉、乳児用のミルク・ヨーグルト・肉が供給されていた。供給される量は白砂糖が4パック（1パック＝1.8キログラム）/人・月、黒砂糖1パック/人・月、塩1パック（1パック＝1キログラム）/3カ月・家族、黒豆10オンス/人・月、スパゲティ1パック/人（ある時だけ）、コーヒー1パック/人・月などとなっていた。自治体によって供給される量や種類は異なるようだが、おおむね必要量の20日分程度が供給されているといわれる。



果実と野菜が並ぶ国営市場。魚もあった。

配給だけでは足りない分、さらには配給の対象にならない野菜などの農産物は、国営市場や、公営あるいは小農や協同組合が出荷・販売する自由市場で購入することになる。新藤通弘氏の論文「キューバにおける都市農業・有機農業の歴史的位相」によると、「配給を通じて1人当たり月間食料消費量の40～60%が、政府の補助金を受けて、市価の10～5分の1程度の価格で（1カ月の配給食糧合計額は1人当たり26～38ペソ程度）配給されている。国民は、この毎月の消費食料の不足分60～40%は、自由市場、闇市場で買わなければならない。

…この配給食糧品の84%が輸入食料」であるとしている。キューバでは食料価格が高いため、貧しい階層では食費が給与の70%に達するという。